

これまでの審議会における議論

年度	日程	議事	主な意見
R1	1/22(水)	条例の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年に実質ゼロを目指すにあたり、社会像、ビジョン明らかにする必要がある ・2050年に実質ゼロを目指す宣言をすべての県民に知ってもらい、県民や企業にも危機感を持ってもらうことが必要 ・県民が何をしたらよいか、定性的な部分や感情に響くような部分をもっとアピールをしていかないと、アクションに結びついていかない ・CO₂という指標が強化されすぎて、それと矛盾することがすべて「悪」と捉えられることがないように、伝え方を検証願いたい ・石炭関連エネルギーに関しては金融支援がないといった実情も踏まえ、現実即して経済界全体のエネルギー確保や、県益につながるエネルギーミックスを考える必要がある ・県として「ネットゼロ」を掲げているため、県の率先行動を独立の章としてもよいのでは ・取組を全体として高めていく観点から、環境学習の推進を強化しては ・「滋賀県らしさとは何か」を整理しておくべき
R2	6/19(金)	2050年のCO2ネットゼロ社会像・条例改正について	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のさらなる努力が求められているが、すでに省エネをかなり進めてきており、<u>イノベーションや技術開発がないと困難</u> ・<u>CO₂が減っても経済がマイナスになっては本末転倒なため、検討に当たり配慮願いたい</u> ・コロナ禍中やその後の生活行動の中にCO₂削減にプラスになるものはないか、他部署とも連動して検討しては ・技術を有する産業を育成するだけでなく、<u>CO₂の削減に貢献する技術そのものの開発を促していくことが必要</u> ・県庁のグリーン購入の制度を活用して、技術開発を誘発する仕組みを考えるとよいのでは ・<u>中小企業の負担軽減のため、アドバイザーを通じた技術的支援や情報提供の仕組みを検討しては</u> ・低炭素、SDGs、プラスチックごみ等取組の相乗効果が期待できる課題については、県民への発信・啓発を組み合わせるべき ・市町取組を外に向けて、市町自身や県からアピールするとよいのでは ・電気自動車の普及よりも、車に頼らない交通システムへの転換をメインに据えた方がよいのでは、ただし都市部と山間部のシステムは分けて検討すべき ・交通システム転換に向けて、自転車通勤への優遇や都市部の駐車料金の割高設定など政策の中で誘導していくことも有用では
	1/25(月)	CO2ネットゼロ社会づくりに向けた取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素税に関しては中小零細企業が導入しやすいシステム、納得できる方向性を作っていただけよう国に要望願いたい ・ドイツの事例(炭素税の導入と雇用保険の負担軽減)も踏まえ、炭素税の導入と併せてお金の流れを変え、<u>CO₂の排出と経済活動を分離させるデカップリングを図ることが必要</u> ・技術革新をしなくても、既存のシステムの転換により、現時点でできることもたくさんある ・すべての家庭に技術革新を導入することは困難、<u>助成する部分も考慮しなければならぬ</u> ・技術革新を強調するあまり、<u>環境教育や家庭での取組の部分が弱くならないよう、バランスを考慮して打ち出してほしい</u>、すべての主体が一緒に取り組まないと達成できないことを伝えるようにしていただきたい ・県民に向けては、我慢や負担を強いるのではなく、<u>一緒に新しい社会をつくるんだというワクワクするようなムーブメントとして進めていけるよう告知をお願いしたい</u> ・農業活動、森林の活動などを含めた滋賀県が目指す大きな社会像の一部がネットゼロであるとわかるように提示すれば、各人にとって自分にも関連があることと認識できるのでは ・<u>持続可能な社会の要素のひとつとしてネットゼロがあり、機会の均等性、居住の快適性、安心・安全などの実現に留意して検討を進める必要がある</u>
	3/15(月)	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の改正(骨子たたき台)	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな場面で「市民」や「日常生活」にリンクしてくることから、<u>効果的な啓発が重要</u> ・製造工程も含めた低炭素な素材の使用や電化の視点を建築物の省エネ性能検討制度の中で検討するとよいのではないかと ・IoT技術の活用は脱炭素化に向けても重要な視点 ・金銭的負担を伴う住宅の省エネ性能評価の実効性を危惧、国の制度がカバーしていない改修時についても補完できるとよいのでは ・再生可能エネルギーの計画導入に伴う設備投資等の負担、建築物の制度に伴う建築主や建築士の負担の増大を懸念 ・自動車200台以上を保有する事業者は少なくなく、規制に対して抵抗感があるのでは ・自動車に頼らなくてもよいまちづくりを考える必要がある ・異常気象等に対するレジリエンスの高い有機農業の拡充を検討すべき ・山林を切り開いて太陽光発電を設置するケースが見受けられるが、森林の吸収の観点から問題では ・再生可能エネルギーに拘るのではなく、<u>ノンカーボンの電気を優先的に利用するのがよいのでは</u> ・環境ラベルやカーボンフットプリントの手法なども含め、生産基準だけでなく、<u>ライフサイクルで温室効果ガスの排出を評価する考え方を取り入れる必要があるのでは</u> ・ユニバーサルデザインやコンパクトシティなどと併せて統合的にCO2ネットゼロのまちづくりを考えるべき ・琵琶湖環境科学研究センターや工業技術センター等県の有する試験研究機関の活用を規定しては